



令和6年度 関東農政局大豆セミナー 極多収品種の実需者の評価と売り先について

全国農業協同組合連合会 麦類農産部

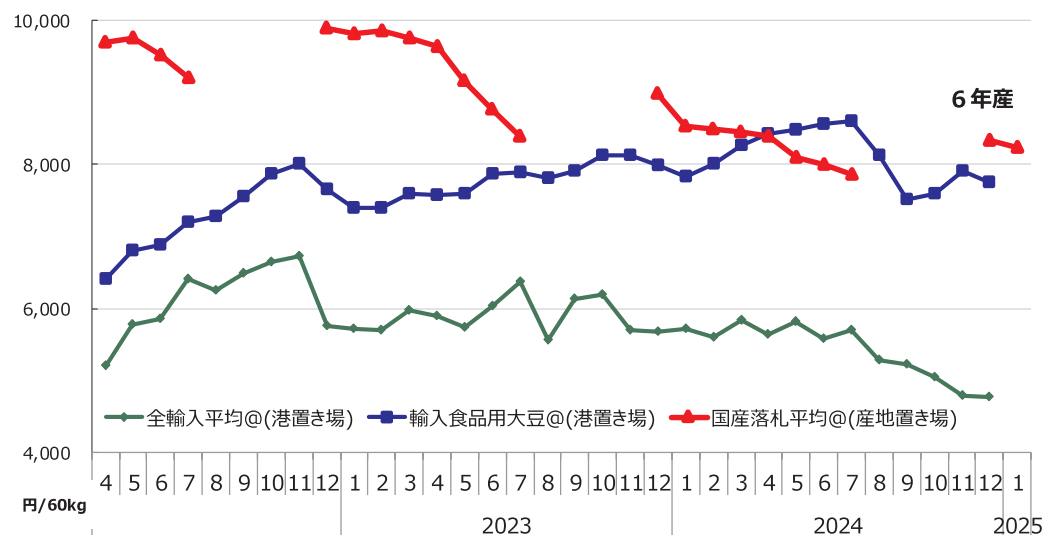


当資料には、全国農業協同組合連合会が保有する内部情報が含まれているため、利用・保管などの取り扱いは、十分にご注意ください。
なお、当資料に含まれる情報は、全国農業協同組合連合会の資産であり、本案件以外の目的に利用することはできません。

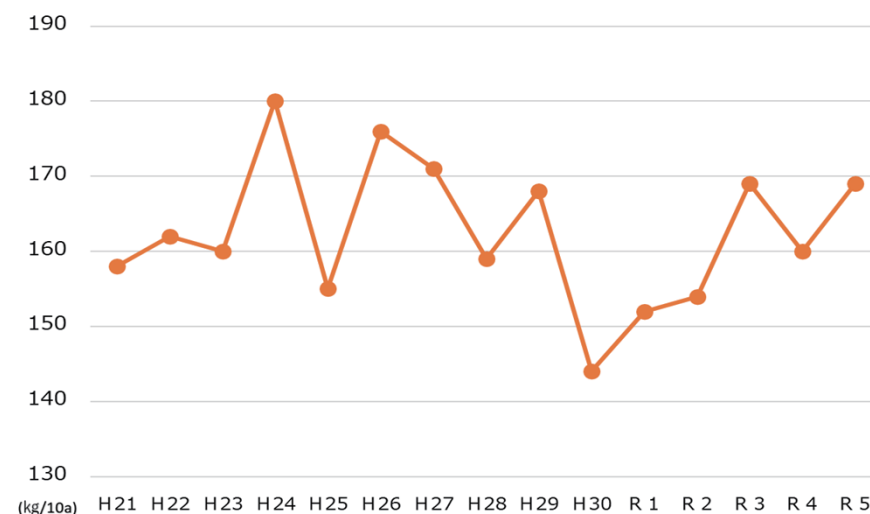
I. 国産大豆に求められるもの

1. 国の食料安全保障の観点から、輸入依存度の高い大豆の国内生産を増大することが求められてます。
2. 国内の大豆作付面積は、主食用米等の需要動向等を受け、中長期的に増加傾向が続くと想定されます。
3. しかし、国産大豆は天候等による豊凶差が大きく、数量・価格が不安定であり、特に数量面で実需者への播種前等での事前提案のブレにつながるため、実需者の輸入大豆から国産大豆への積極的な切替への足かせとなっています。
4. このため、単収の向上・安定を進めることで、実需者への安定的な数量提案につなげることが、国産大豆需要拡大において、必要不可欠となります。

■ 国産大豆と輸入大豆の価格差



■ 国産大豆の10aあたり収量kg（全国）の推移



Ⅱ. JA全農が取り扱う「そらシリーズ」

1. 単収の向上・安定が期待される「そらシリーズ」について、6年産は12県（全農取扱予定分）での実証栽培を実施しました。
2. 各産地において、概ね既存品種より多くの収量を確保できていることを確認しています。

■ 6年産JA全農取扱い「そらシリーズ」の栽培産地

品種	宮城	山形	茨城	群馬	千葉	新潟	石川	愛知	三重	滋賀	島根	熊本
そらみずき			○	○	○					○	○	
そらみのり								○	○		○	○
そらひびき	○	○				○	○					
そらたかく									○	○	○	

Ⅲ. 「そらシリーズ」の加工適性について

1. 数年前から一部品種において加工メーカー・実需者の協力をいただき、加工試験を実施しています。
2. 幾つか課題として挙げられているものがありますが、一定の評価をいただいています。

■ 実需者加工試験の結果（6年度現在、抜粋）

実需者	既存品種との主な違い		本格的に流通 となった場合に 使用するか	特記事項 (△についての主なコメント)
	歩留まり	粒ぞろい		
豆腐・油揚げ (3社)	○～△	○～△	○	・ 粒ぞろい：粒径が小さく、かなり小さい粒径も混ざっているため、既存品種(大粒)より、豆乳収率(歩留まり)が低下
味噌	△	△	△	・ 歩留まり：吸水率が低い ・ 粒ぞろい：バラつきがあり煮えムラが出る可能性、白みそ向けは茶目だと使用できない
醤油	○	△	○	・ 粒度が中粒であれば、問題ないが、小粒は加工設備上対応できるか懸念あり
きなこ	○	○	△	・ 食味は甘味が少なく独特の味のため、用途によっては使用可
プラントベースフード	△	○	○	・ 脱皮加工の場合、小粒では歩留まりが悪くなると予想される

IV. 「そらシリーズ」の今後の取扱いについて①

1. 生産面

- ・ 7年産においては「そらシリーズ」の作付産地が増加し全国で15県となる予定であり、JA全農は引き続き普及拡大に努めていきます。
- ・ JA全農は「そらシリーズ」の生産に対して、種子や実証試験にあたり必要な費用等できる限り支援をいたします。

2. 流通面(販売)

- ・ 「そらシリーズ」の加工試験を各用途の実需者に引き続き実施いただき、その評価内容を産地や農研機構など関係者にフィードバックします。
- ・ 「そらシリーズ」の販売推進を行い、川中・川下への認知度向上と需要拡大へ向けた地ならしを進めていきます。

➡ただし、これらを進めるためには、整理すべき課題もいくつかあります。

■ 7年産 JA全農取扱い「そらシリーズ」の種子供給予定産地

品種	秋田	山形	茨城	千葉	新潟	長野	石川	岐阜	愛知	福井	滋賀	島根	徳島	熊本
そらみずき			○	○		新規		新規		新規	○			
そらみのり								新規	○		新規			○
そらひびき	新規	○			○		○	新規						
そらたかく											○	○	新規	新規

■ 「そらシリーズ」に対する各産地意見（全農聞き取り内容）

【メリットと感じたこと】

- 既存品種が天候不良で不作の中、収量が一定量確保できたことに期待
- 既存品種と栽培期間が異なるので、作期分散化の点で有用

【課題意見】

- 生産者・圃場によって収量の差異があったので、要因分析が必要
- 播種期の違いで収量に差が出たので、適期播種が重要
- （一部地区において）大豆後の小麦の播種期が遅くなる

Ⅳ. 「そらシリーズ」の今後の取扱いについて②

課題事項	全農の対応方針
○ 種子生産・供給体制が十分に整っていないため、本格的な普及には時間がかかる。	⇒ 種子供給については、種子生産会社、農研機構と連携して、 全農からの対応を継続していきます。 ⇒ 各県での奨励品種化への対応および種子の安定生産に向けて、栽培評価や実需者加工適性評価を継続的に支援していきます。
○ 既存品種に比べ粒径が小さく、普通銘柄で産地品種銘柄登録しても、現行の農産物検査規格においては「小粒その他」となり、産地品種銘柄を謳えないものが多く発生する可能性がある。	⇒ 産地品種銘柄となるよう、農水省等と連携した現地での目合わせ会の開催を継続して実施します。 ⇒ 農産物検査規格の課題・設定について、農水省と引き続き協議してまいります。
○ 「小粒その他」の規格でも、粒径のバラつきが大きいいため、実需者に選んでももらえず、販売推進の影響が懸念される。	⇒ 実需者ニーズにあった粒径で販売提案・推進できるよう、産地段階での調製選別における最善な篩いサイズについて、関係者の指導を仰ぎながら設定検討していきます。
○ 実需者への販売提案・推進において、需要のある既存品種の作付減（既存品種から「そらシリーズ」への単純な作付切替）とのバランス。	⇒ 需要のある既存品種からの単純な作付切替ではなく、「そらシリーズ」としての需要確保・拡大を進めることで、大豆全体の作付面積が増やせるよう、産地・実需者と協議していきます。

IV. 「そらシリーズ」の今後の取扱いについて①

【全農の方針】

1. 多収品種拡大のため、種子安定供給体制の整理
 2. 実需者の方々へ加工適性試験を継続依頼し、品種特性の把握と年産、産地による性質データの蓄積
 3. 国産大豆の生産・需要拡大の推進
 - (1)産地:既存需要品種の栽培を維持しつつ、大豆生産拡大地域に向けた推進
 - (2)販売:既存品種との置き換えではなく、輸入大豆からの需要切り替えを念頭に置いた新規需要開拓向けに推進
- ➡例:需要の太宗を占める豆腐では一定の実需者評価を得ており、国産大豆の需要拡大に向け販売推進を行う
- 豆腐以外の用途(納豆、味噌等)においても販路を拡げていく